

## 第13回経営・経済動向調査

大阪商工会議所  
（社）関西経済連合会

### 目 次

1. 国内景気 .....	1
2. 自社業況 .....	2
(1) 総合判断 .....	2
(2) 個別判断 .....	3
3. 設備投資 .....	5
(1) 平成16年度の設備投資計画 .....	5
(2) 設備投資の投資先 .....	6
(3) 設備投資の目的 .....	7

1. 調査対象  
大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 1918社
2. 調査時期  
平成16年2月24日～3月5日（四半期毎に実施）
3. 調査方法  
調査票の発送・回収ともFAXによる
4. 回答状況  
503社（うち大企業228社、中小企業275社）  
有効回答率；26.2%  
  
（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）  
製造業等；資本金3億円以下  
卸売業；資本金1億円以下  
小売業・サービス業；資本金5千万円以下

### < 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 大西・近藤 TEL：(06) 6944-6304

# 1. 国内景気（表1）

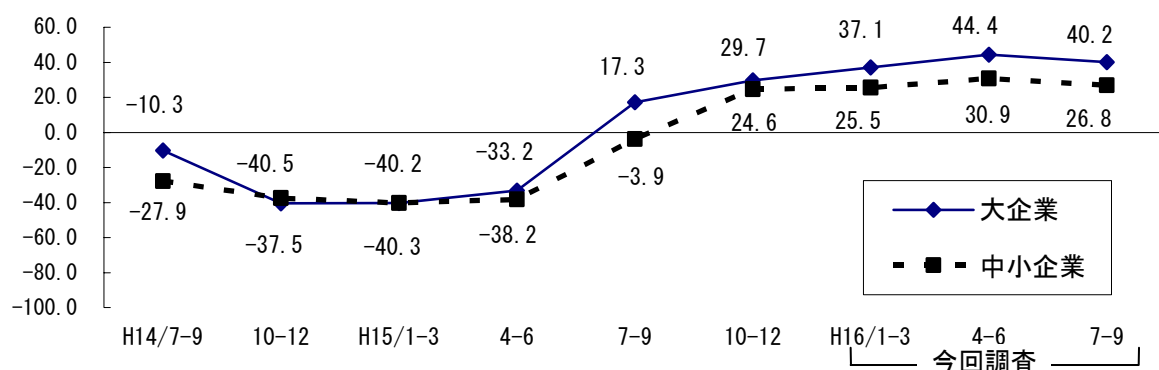
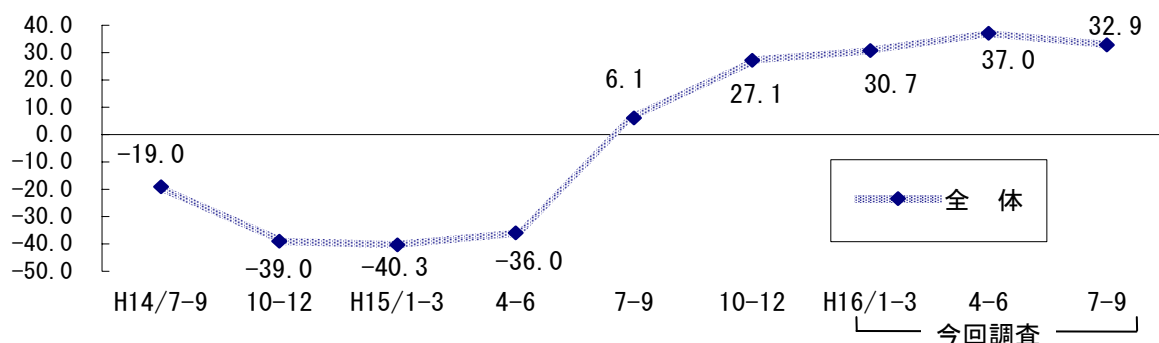
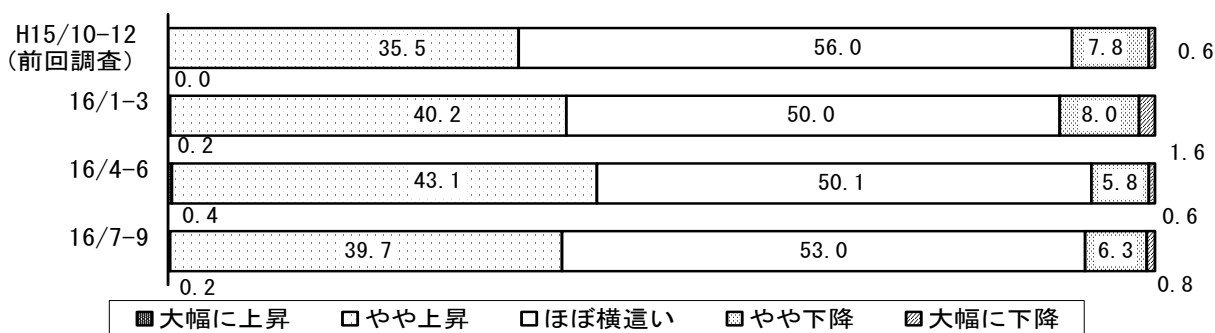
## <全 般>

○平成16年1～3月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、平成15年10～12月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)と見る回答は40.4%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下落」の合計、以下同じ)とする回答は9.6%。この結果 BSI(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は30.7と、本調査開始(平成13年1～3月期)以来の高水準を示した。BSIの実績見込は、このところ調査の回を追うごとに改善しており、国内景気に対する強気の見方が着実に広がっていることがうかがえる。

○先行きについても、4～6月期がBSI37.0、7～9月期が32.9と高い水準で推移する見込み。

## <規 模 別>

○これを企業規模別に見ると、大企業に比べ、中小企業のBSI値は各期を通じ10ポイント以上低くなっている。



## 2. 自社業況（表2～表8）

### (1) 総合判断（表2）

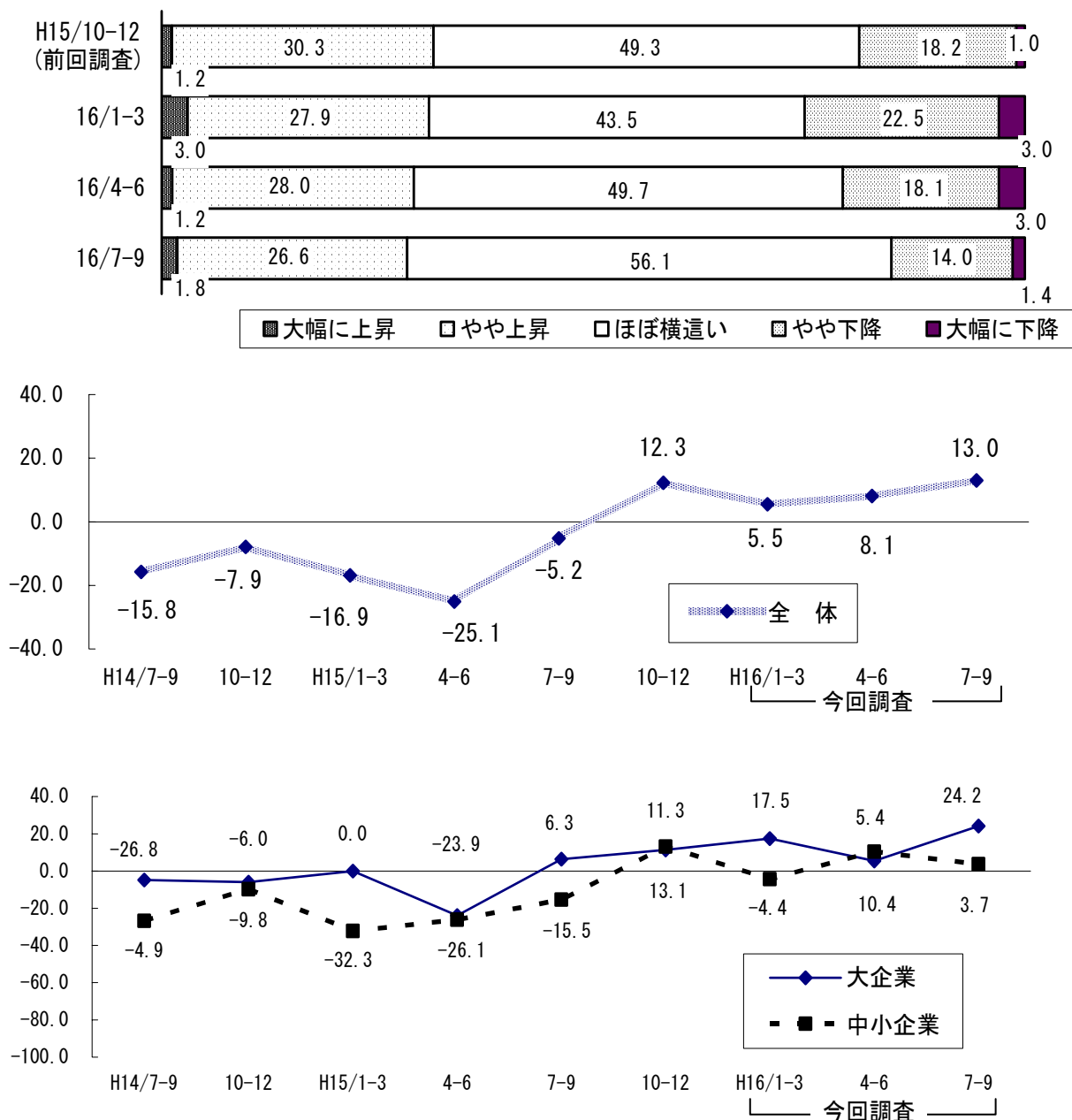
#### <全 般>

○1～3月期における自社の業況を総合的に見て、10～12月期と比べ「上昇」とする回答は31.0%、「下降」とする回答は25.5%。この結果BSIは5.5と、2期連続のプラスとなった。自社業況にも明るさが見え始めているものの、国内景気全体に対する見方に比べ、回復感に相当の遅れがある。とくに、2割強（22.5%）が依然として「下降」と答えており、企業マインドの二極分化が顕著となっている。

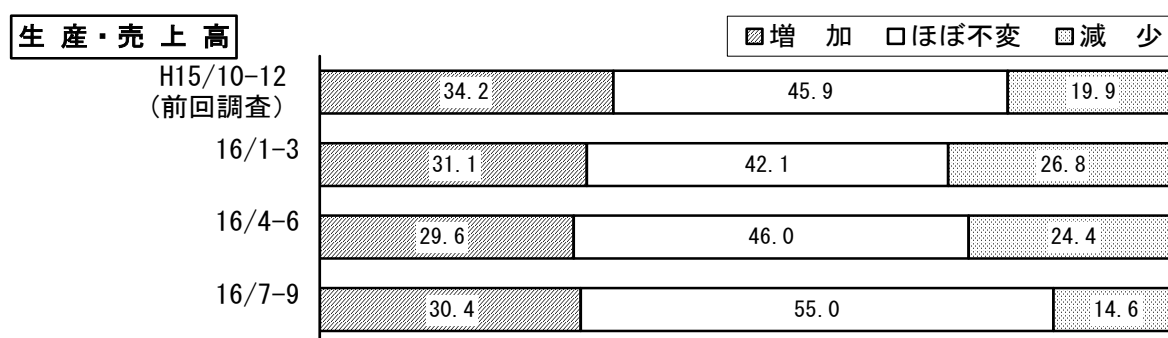
○先行きについては、「ほぼ横這い」が増加、「下降」が減少する見込み。

#### <規 模 別>

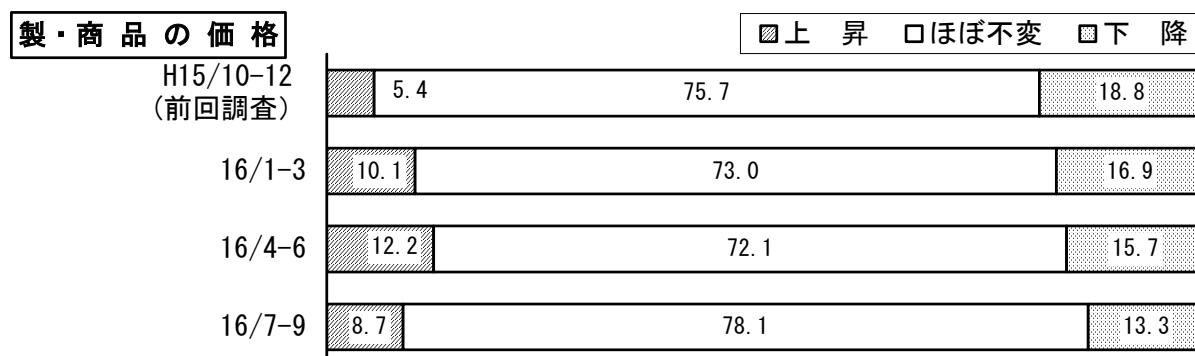
○これを企業規模別に見ると、大企業では各期を通じてBSIがプラスであるのに対し、中小企業では1～3月期に水面下にあるなど慎重な見方が続いている。



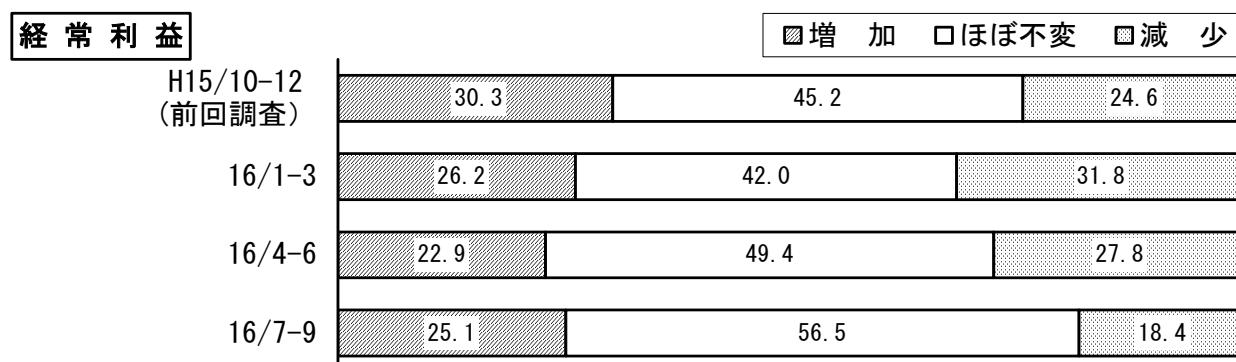
## (2) 個別判断 (表3～表8)



○生産・売上高については、各期を通じて「増加」が「減少」を上回っている。先行きさらに「減少」が逓減する見込み。

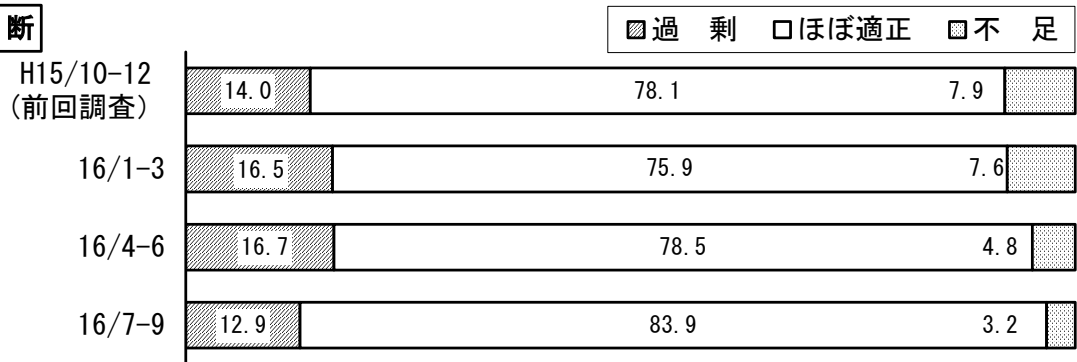


○製・商品の価格については、各期を通じて7割台の企業が「ほぼ不変」としている。依然、「下降」が「上昇」を上回る状況にあり、デフレ感はなお強い。



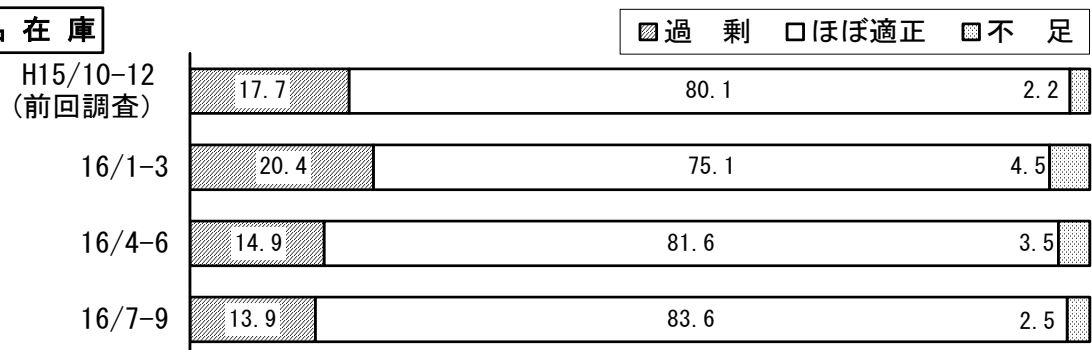
○経常利益については、1～3月期、4～6月期とも依然「減少」が「増加」を上回り、BSIはマイナスが続く見込み。但し、「ほぼ不変」とする回答割合が徐々に増加し、下げ止まり期待がうかがえる。

### 雇用判断



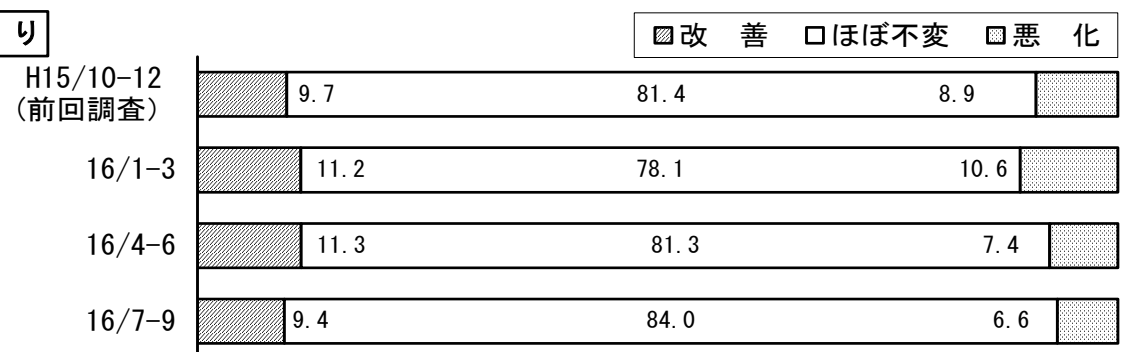
○雇用判断については、現状・先行きとも7～8割が「ほぼ適正」としているものの、依然として10%台の企業が過剰感を持っている。

### 製・商品在庫



○製・商品在庫については、1～3月期は約2割の企業が「過剰」と指摘。先行きは「ほぼ適正」とする回答が徐々に増加し、過剰感は薄らぐ見込み。

### 資金繰り



○資金繰りについては、現状・先行きとも「ほぼ不変」との回答が8割前後を占めている。企業規模別に見ると、1～3月期で「悪化」とする回答割合は大企業で5.1%、中小企業で15.1%と大きな開きがあり、中小企業の資金繰りの厳しさがうかがえる。

### 3. 設備投資（表9～表11）

#### (1) 平成16年度の設備投資計画（表9）

##### <全般>

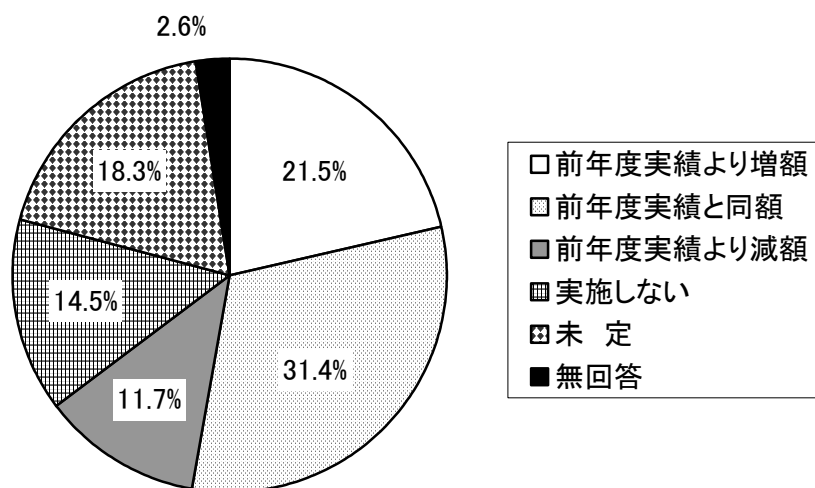
- 平成16年度の設備投資計画について、「前年度実績より増額」して実施する企業が2割強（21.5%）と、積極的な姿勢が目立っている。このほか、「前年度実績と同額」は31.4%、「前年度実績より減額」は11.7%となっている。一方、「実施しない」は14.5%で、「現時点では未定」という企業も18.3%見られた。
- これを1年前の調査と比較すると、設備投資を計画する企業の回答割合が合計55.5%から64.6%へと10ポイント近く上昇。投資マインドに改善が見られる。

##### <規模別>

- これを企業規模別に見ると、大企業ではおよそ4社に1社が「前年度実績より増額」（24.1%）としており、「前年度実績と同額」（36.4%）と合わせると約6割が前年度と同等以上の設備投資を計画しているのに対し、中小企業ではそれぞれ19.3%、27.3%と、合計が半数に満たない状況。逆に「実施しない」とする回答割合は、大企業で7.0%、中小企業で20.7%と、中小企業では依然設備投資に慎重な姿勢がうかがえる。

##### <業種別>

- 業種別には、製造業ではおよそ4社に1社が「前年度実績より増額」（24.5%）としており、「前年度実績と同額」（36.8%）と合わせると6割強が前年度と同等以上の設備投資を計画しているのに対し、非製造業ではそれぞれ19.4%、27.8%と合計が半数に満たない状況。



## (2) 設備投資の投資先 (表 10)

### <全 般>

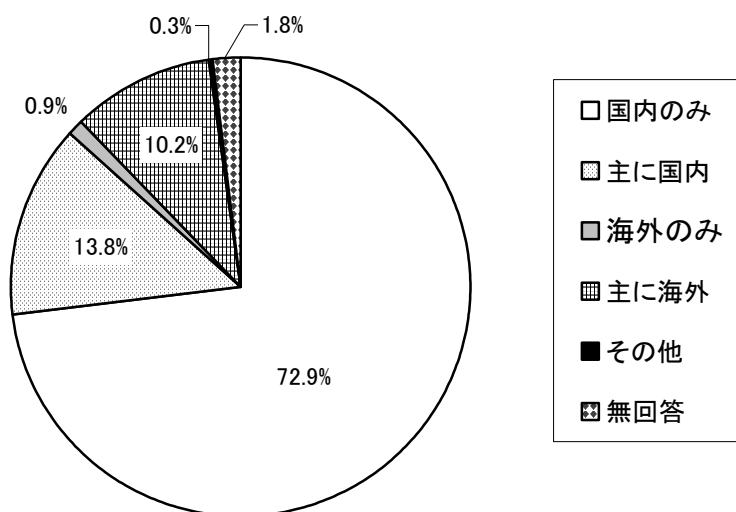
○平成 16 年度に何らかの設備投資を計画している企業に対して、投資先を尋ねたところ、7 割強 (72.9%) が「国内のみ」と答えた。一方、「海外のみ」(0.9%)、「主に海外」(10.2%)、「主に国内」(13.8%) を合わせると 24.9% で、4 社に 1 社が海外での投資を計画している。

### <規 模 別>

○これを企業規模別に見ると、大企業では合計 36.2% が何らかの海外投資を計画しているのに対し、中小企業ではわずか 1 割強 (12.0%) にすぎない。

### <業 種 別>

○業種別には、製造業では「主に国内」(20.8%) と「主に海外」(18.8%) とが 2 割前後で拮抗。何らかの海外投資を計画する企業が合計 4 割強に上った。これに対し、非製造業では 8 割強 (84.5%) が「国内のみ」としている。



### (3) 設備投資の目的（複数回答可：表11）

#### <全 般>

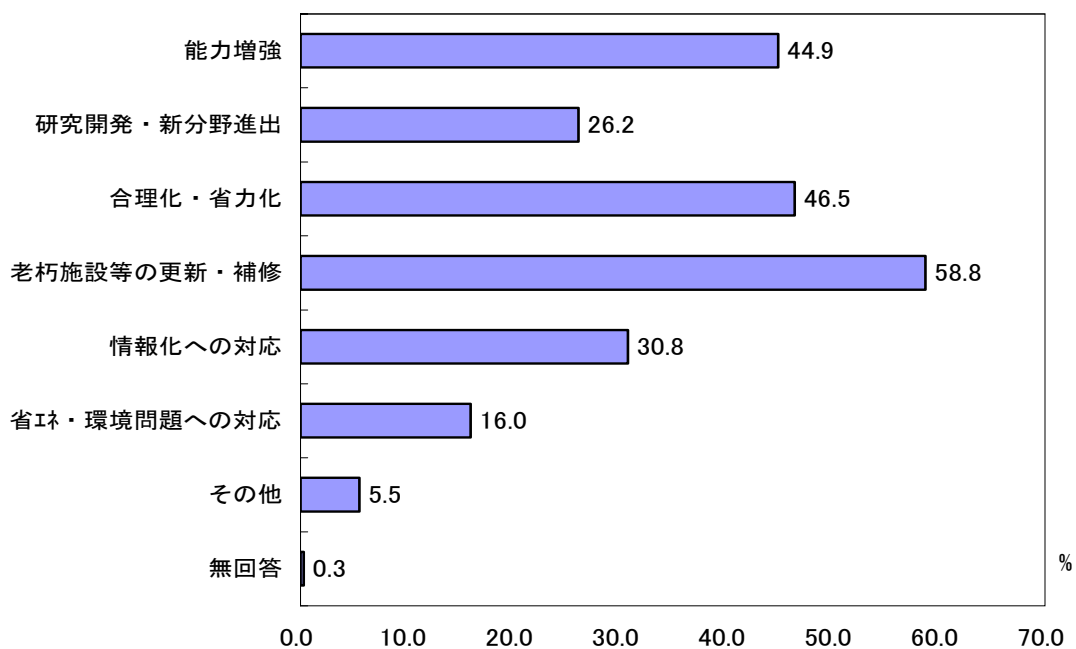
- 平成16年度に何らかの設備投資を予定している企業に対して、その目的を尋ねたところ、6割近く（58.8%）が「老朽施設等の更新・補修」と回答。次いで「合理化・省力化」（46.5%）、「能力増強」（44.9%）と続いた。
- 1年前の調査に比べ、「能力増強」が35.9%から44.9%へと10ポイント近く増加する一方、「研究開発・新分野進出」は35.6%から26.2%へと減少しているのが特徴的。

#### <規 模 別>

- 「能力増強」（大：51.1%、中小：37.7%）、「研究開発・新分野進出」（大：32.2%、中小：19.2%）、「情報化への対応」（大：36.8%、中小：23.8%）といった前向きな投資理由において、大企業の回答割合が中小企業よりもそれぞれ10ポイント以上上回っている。

#### <業 種 別>

- 業種にかかわらず、「老朽施設等の更新・補修」との回答（製造：63.2%、非製造：55.2%）が最も多い。次いで、製造業では「合理化・省力化」（58.3%）、非製造業では「能力増強」（43.1%）となっている。
- このほか、「研究開発・新分野進出」（製造：42.4%、非製造：13.3%）や「情報化への対応」（製造：24.3%、非製造35.9%）などで大きな開きが見られる。



以 上